

山口 二郎 法政大学法学部教授

安保法制反対運動と政治の変化

本紙に掲載されたシンポジウムは2015年6月5日に行われた。今から思う遠い昔のようである。その後、安保法制をめぐる反対運動が高まり、60年安保以来久しぶりとなる大規模な抗議運動が全国で多発した。後で触れるように、若者たちの反対運動SEALDs (Students Emergency Action for Liberal Democracies) は、世論に大きな影響を与えた。この現象は、日本における新しい政治文化の形成さえ感じさせる。

そして、安保法制に反対した多くの国民は、違憲の法案でも国会で多数を握っていれば成立させられるという現実を目の当たりにして、国会の多数派を入れ替えるしかないという現実認識を持つに至った。さらに、そうした民意を受けて、共産党の志位和夫委員長が野党結集さらに国民連合政権の樹立を提唱し、安保法制に反対している人々の期待は高まっている。民主党などの野党もそれに応じるべく調整を進めているというのが、本稿執筆時点での状況である。

私たちの研究会は、もっぱら民主党の組織、政策、政治戦略について検討を重ね、民主党が再び政権を狙える政党に復活することを目指して提言を準備している。安保法制反対運動は、私たちの活動にとっては予想外の追い風となったということができる。

私たちの提言は、政治・憲法的価値におけるリベラリズム、政策理念としての社会民主主義を基調としている。民主党の中でそのような価値や理念を共有する政治家を応援し、それらが党全体の路線になるというのが理想形である。今回の安保法制反対運動には、日ごろ研究会で議論している議員の方々が先頭に立って参加され、民主党が安保法案に明確に反対す

やまぐち じろう

北海道大学大学院法学研究科教授などを経て、2014年より現職。

専門は、行政学、現代政治。

著書に『政権交代とは何だったのか(岩波新書)』、『いまを生きるための政治学(岩波現代全書)』、『徹底討論 日本の政治を変える これまでとこれから』(岩波現代全書)など。

るという路線を選択するうえで、力を発揮してくれた。

民主党がこのように安倍政権との対決路線を選んだのは、内部における良識派議員の頑張りもあるが、遥かに重要な原因は世論のうねり、市民のエネルギーであった。安保法制反対運動は5月の憲法記念日から始まっていた。しかし、民主党は党を挙げて加わるという体制を作っていなかった。その後安保法案が国会に提出され、その違憲性と、違憲の法案を無理押しする政府の強権体質が明らかになるにつれて、反対世論は高まった。国会前をはじめ全国いたるところで、老若男女問わず、多くの市民が意思表示を行った。

民主党からも次第に多くの議員が集会に参加し、連帯の挨拶を送るようになった。運動の熱気に触れた政治家は目覚め、さらに市民の側に寄り添うようになった。岡田克也代表も国会前で演説を行うようになり、演説を行うたびに政権批判は冴えを増していった。まさに、運動が政党、政治家を育てたのである。市民のエネルギーが民主党のリベラル派を強めた(empower)のである。長い間、学者という立場で提言することの限界を感じていた私にとって、これはうれしい驚きであった。

デモや集会は無意味だと知ったふうなことを言う輩がいるが、彼らは民主主義のダイナミズムを理解してない。民主主義には固まった制度という側面と、無定形(amorphous)な過程という側面の2つがある。政治家も市民も運動に参加することによって自分を変え、新しい政治主体に成長する。それが社会や世論を変える。民主党の変化は、安保法制反対運動が日本社会にもたらした1つの所産である。

新しい政治文化

SEALDsに代表される新しい市民運動の意味を確認しておきたい。一言で言えば、民主主義を支える能動的な主体がようやく日本でも出現したということである。かつて、和辻哲郎は日欧の政治文化を比較して、日本においては個人の不在が公共への無関心をもたらし、それゆえ民主主義が成立しないことを慨嘆していた。やや長くなるが、『風土』(岩波文庫249頁)から引用したい。

『家』を守る日本人にとっては、領主が誰に代わろうとも、ただ彼の家を脅かさない限り痛痒を感じない問題であった。よしまた脅かされても、その脅威は忍従によって防ぎ得るものであった。……それに対して城壁の内部における生活は、脅威への忍従が人から一切を奪い去ることを意味するがゆえに、ただ共同によって争鬪的に防ぐほか道のないものであった。だから前者においては公共的なものへの無関心を伴った忍従が発達し、後者においては公共的なものへの強い関心関与とともに自己の主張の尊重が発達した。デモクラシーは後者において真に可能となるのである。共産党の示威運動の日に一つの窓から赤旗がつるされ、国粋党の示威運動の日に隣の窓から帝国旗がつるされるというような明白な態度決定の表示、示威運動に際して常に喜んで一兵卒として参与することを公共人としての義務とするごとき覚悟、それらはデモクラシーに欠くべからざるものである。」

いうまでもなく、自民党政治は「公共的なものへの無関心を伴った忍従」の上に立脚している。今までも60年安保や公害反対など、市民が関心を持って政治的表現を行ったことはあった。しかし、政治的な勢力に成長することはなかった。

今回、多くの市民は憲法9条の危機を感じ、それを契機に公共への関心と参加の意欲を持つに至った。それは一過性のものではないと私は考える。SELDsのメンバーと雑誌の座談会で話をする機会を得て、彼らのバックグラウンドについて尋ねた。すると、彼らは中学生、高校生の時代に311を経験し、それを契機に社会に対する関心を持ったという共通点があった。脱原発運動から社会運動に参加した者もいた。私たち大人は忙しさに流されて311の衝撃を忘れがちである。しかし、若者は世の中を見るときに基本的な座標軸の中に、被災者に対する共感と、原発事故に対する怒りを埋め込んでいるということができる。

また、この世代の表現力やネットワーク能力も持続するであろう。彼らはゆとり世代に属し、学力低下の世代とも言われるが、それは偏見であろう。メンバーのスピーチや奥田安基氏の参議院特別委員会における公述は堂々たるものであった。彼らは権威に臆せず、自分の意見を論理的に主張するという点で、まさに和辻の言う公共人である。

さらに、SEALDsの動きは、大学教師を含む他の世代の様々な人々を政治的に覚醒させる触媒となった。あの若者たちがあれだけ頑張るのだから、自分たちも頑張らねばと、多くの市民に思わせたことも、若者の運動の功績である。実際に、安保法制が成立した後も、この法制に反対する様々な運動が持続している。

運動と政党の課題

もちろん、安倍政権が進める憲法破壊の政治を転換するまでには多くの超えるべき障害がある。政党政治の次元においては、野党協力をいかに進めるか、そこからさらに進んで政権交代のための政策綱領をいかに作り上げるかという大きな課題がある。

まず、野党協力の展望について述べておこう。来年の参院選について、公明党は同日選挙を絶対に避けたいと考えているはずで、安倍首相といえどもあえて解散を打つことはできないであろう。それは、野党にとって好都合である。安倍政権にお灸をすえるという位置づけで、野党協力の枠組みを作ればよい。参院選の帰趨は、32の一人区の勝敗で決まる。そこでは共産党と民主党の協力が不可欠となる。野党協力には大義が必要と志位委員長は言うが、参議院で与党を過半数割れに追い込み、自衛隊の海外派遣を阻止するという一点で大義は十分である。

本格的な政権交代のための政策と戦略は、参院選への協力論議と並行して進めればよいであろう。そこで私たちの提言も活用されることを希望する。

政治部門の課題としては、まず社会運動や地域の組織団体と政党の連携があげられる。この点は民主党が最も苦手としているテーマである。安保法制反対運動で湧きあがったエネルギーを党勢拡大に利用するという発想ではなく、運動に参加する市民と民主党との間の対話の回路を開き、市民の理解と信頼を確保するというアプローチが必要である。

また、党の基本的な立ち位置について、憲法破壊の安倍自民党に対して、穏健中道の民主党という位置づけを明確にしなければならない。安全保障、憲法の基本理念について、従来の平和国家の原理の上に立ち、安倍政権の言う安全保障環境の変化の虚構を打破する政策構想を準備することも必要となる。

政権再交代の際の政党の組み合わせやシナリオを描くのは、時期尚早であろう。今は民主党がここで言う党としての基本姿勢やアイデンティティを再確認する作業を進め、野党協力のイニシアティブをとれるようにすることが急務となる。■

生活研第 34 回総会記念シンポジウム

これからの政治、これからの民主主義

モデレータ・報告者

報告者

山口 二郎

(法政大学教授)

武田 宏子

(東京大学特任准教授)

堀江 孝司

(首都大学東京教授)

高安 健将

(成蹊大学教授)

遠藤 誠治

(成蹊大学教授)

(発言順)

山口 皆さんどうもご参加ありがとうございます。今日のパネリストは、民主党再建プロジェクト政治部門の研究者の方々です。5月に行われましたイギリスの総選挙の分析を受けて、なぜ労働党が勝てなかったのか、それが日本の民主党にとってどういう教訓となるかという話と、それから目下の喫緊の課題であります集団的自衛権あるいは安全保障法制に関する批判的な検討、日本の政治の課題というような内容でこれから議論を進めて参ります。

◆報告

「不安」の政治への対抗策

武田 宏子 東京大学特任准教授

「予想外」の2015年イギリス総選挙



先月のイギリスの総選挙の結果を受けてショックを受けて落ち込んでいたのは私だけではないようで、イギリスの進歩派の新聞である The Guardian は、選挙の翌日に The

country is screwed, the electorate is evil、日本語にしますと、「この国はめちゃくちゃだ。有権者は邪悪だ」という見出しの記事を掲載しています。Evilという非常に強い言葉をつかって落胆感をはっきりと表現しています。

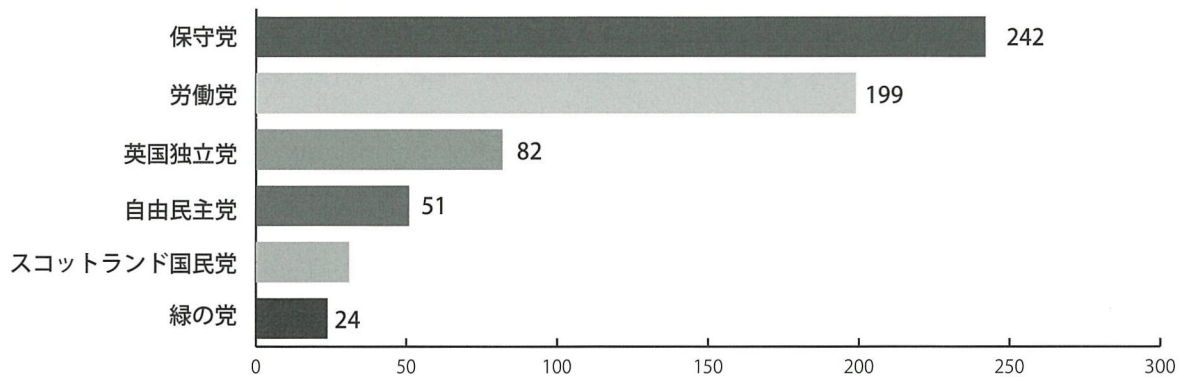
どうしてこのような状況になったのかというと、今回の選挙では、事前の世論調査と選挙結果とがかなり異なってしまったということがあります。事前の世論調査による予測では、複数の政党による連立政権が誕生する可能性も盛んに議論されていたわけですが、蓋を開けてみたら、保守党が331議席を獲得し、対して労働党は歴史的敗北。そして、スコットランド国民党は確かに躍進しましたが、その他の政党にはほぼ変化がなかったという結果でした。

ではどうして事前の世論調査と実際の選挙の結果がここまで異なってしまったのでしょうか。一つには世論調査の問題があるのですが、それ以外にもいくつか重要な論点があるように思われますので、本日はそのことについて簡単にご紹介させていただきます。

問題①選挙制度

まず初めに、小選挙区制という選挙制度が持っている問題を押さえておく必要があると思います。端的にこの問題を表しているのは図表1です。この

得票率による議席の配分



出所: <http://100.independent.co.uk/article/heres-how-the-election-results-would-look-under-a-proportional-voting-system--gJenQmaW2gW>

表は、The Independentというリベラル系の新聞が今回の得票率に従って議席を配分したらどうなるかということを示すために作成したものです。

この表によると、今回、1議席しか得ることのできなかった英国独立党(UKIP)の議席が82議席にまでなる。そして、56議席を得て大躍進したと言われているスコットランド国民党ですが、イギリス全体での得票率は英国独立党より低いので31議席に議席を減らすことになってしまいます。このように、今回の選挙結果は、イギリス全体での人々の投票行動の傾向からかなり乖離してしまっていると言わなければなりません。ですから、これは日本にも当てはまることだと思のですが、小選挙区制という選挙制度が抱えている問題が一段と認識されるようになり、実際、総選挙後、選挙制度改革の議論が続いています。

問題②労働党の「敗北」の意味

より深刻な問題として考えなければならないのは、労働党がどうして負けたのか、どうやって負けたのかということです。結論から先に言ってしまうと、労働党は今回、従来からの労働党の支持者の多くから背を向けられ、愛想をつかされて支持してもらえなかったのではなかと考えられます。

まず、大きな問題として、スコットランド国民党の台頭がありました。今回の選挙でスコットランド国民党は実際、労働党から多くの議席を奪取したわけですが、このことは実は選挙の前から想定され、分かっていたことでした。なぜなら、昨年行われたスコットランド独立を巡る国民投票を前後して行われた各種世論調査で、スコットランドで従来、労働党を支持してきた人びとが労働党に対して非常に激しい怒りに燃えていて、労働党のことは見限ってしまったことがはっきりと示されていたからです。スコットランドの人びとが労働党を拒絶するようになったことには明確な理由があります。それは、労働党がスコットランドの人びとが抱えている生活上の不安—雇用の問題であり、住宅の問題であり、そして何よりも緊縮財政政策が進む中でコミュニティという場において公的サービスがどんどんカットされているような状況があつて、そのなかで生活が逼迫し、困難を抱えている人達がたくさんいる—そういう人びとの不安に対してウエストミンスターを中心とする議会労働党が全く無関心であり、応えようとしないうことでした。ですから、スコットランドで労働党を支持してきた人びとは、自分たちは労働党から見捨てられてしまったと考えるようになっていて、こういう人びとに対してスコットランド国民党がウエストミンスター労働党よりもより

図表2 問題② 労働党「敗北」の意味



も左寄りの社会民主主義的な政策を提示することによって支持を獲得していきました。これがスコットランド・ナショナリズムの内実であったわけです。

類似の問題がイングランド中部でもありました。ここで問題になってくるのは、先ほど触れました英国独立党です。今回、英国独立党は大幅に得票率を増やしていますが、その結果、労働党の票が伸び悩んでしまった。この問題の典型例は、バーミンガムより少し北の地域であるイングランド中部の選挙区です。この地域は産業革命発祥の地であるように、もともと工業地帯であったり、炭鉱があったりして、労働者人口が多いところでした。したがって、それなりに労働党の支持層が存在していたわけですが、今回、労働党はこうした選挙区を重点選挙区に指定していたにもかかわらず、ことごとく負けているのです。例えば、ノニートン (Nuneaton) と言いまして、ジャガーの工場があったことで有名なコベントリー市の北側に位置する町は、今回の総選挙で労働党の最重要選挙区と考えられていました。ところが、選挙結果を見ると、英国独立党が14パーセント以上の得票率を獲得し、その影で労働党の票が伸びなやみ、保守党候補が余裕で勝つという結果に終わっています。

イングランド中部でもともと労働党を支持していた人びとが今回の総選挙で労働党に投票しなかったことの背後にも、スコットランドの人びとと同じ類いの生活上の不安が存在していました。ただ、イングランド中部の場合、生活不安に直面していたり、生活困難を抱えていたりするような労働者階級層は、過酷な労働市場で孤立していて、自分しか頼る者がいないような状況の中であがいている傾向にあります。こうした「孤独」な人びとが英国独立党のポピュリスト的な移民排撃の言説に反応して、英国独立党を支持するようになったと観察されています。

英国独立党は、移民原理主義ですので、イギリスの社会、政治、経済の問題は移民がイギリスからいなくなればすべて解決するというような、どう考えても論理的には理解できないような酷いことを言う政党なのですが、こうした言説を信じる人たちがたくさん出てきてしまっている。このこと自体大きな問題ですが、他方で、イングランド中部の状況もスコットランドの問題も、現在の労働党がもともと労働党を支持してきた人びとの現実に対応できていないということを示しており、だからこそ労働党は out of touch だと言われてしまったわけです。

この問題に関連するひとつの興味深い実験とし

て、The Independent 紙が、今回棄権した人、投票にできなかった人がもしも「棄権党」という政党をつくったとしたらどういう選挙結果になったかという地図を作成しています。この地図を見ると「棄権党」が優勢なところは労働党の伝統的な支持基盤と重なってしまっている。加えて、**図表2**のイングランド地域の地図はツイッターで拡散したのですが、今回の選挙で労働党の議員が選出された選挙区が炭鉱のある地域に重なっていると指摘しています。旧炭鉱地区というのは、80年代のストライキの遺恨がありますから、何があっても保守党政権だけは許せないという人たちがいまだに多く住んでいます。こうしたデータから見えてくるのは、今回の総選挙では本当にコアの支持者しか労働党に投票しなかったという構図です。

問題③保守党の選挙戦略

以上のような労働党の問題に加えて、最後に、保守党の問題も指摘しなければなりません。今回の総選挙の議席の動向としては、労働党と保守党との間で見た場合、実は保守党から労働党に1議席シフトしています。では、なぜ保守党は選挙に勝つことができたのかというと、第一には「負けなかった」ということがあります。労働党はスコットランドで大敗を喫したわけですが、対して保守党は労働党に対して比較的議席を守り、加えて自由民主党を徹底的に叩いていて、彼らから26議席奪取しています。保守党は多額のお金を投入して、ライバル政党を叩きつぶすように選挙戦略を展開したと言われています。

ただ、こうした選挙のやり方は道義的にどうなのかという問題が議論される必要があります。今回の総選挙を通じて、保守党は、過去5年間の経済財政の舵取りを自分たちの功績として盛んにアピールしたわけですが、実際のところは、連立政権の経済担当の主要閣僚は、ダニー・アレキサンダーにしても、ヴィンス・ケーブルにしても自由民主党の政治家であったわけです。経済的な功績を強調したにもかかわらず、他方で自由民主党を徹底的に叩き、ヴィ

ンス・ケーブルにいたっては保守党候補に議席を取られて、落選してしまいました。このように、保守党の選挙戦略は非情で、冷酷なものでありました。

この点に加えて、保守党の選挙戦略は、ネガティブ・キャンペーンが突出した、「下劣」という表現を使わざるを得ないようなものであったことも指摘される必要があると思います。最も象徴的な例は、選挙の前日のThe Daily Telegraphの一面です。The Daily Telegraphは保守党と関係が深い新聞ですが、選挙前日の一面にはスコットランド国民党のスタージェン党首の写真を載せ、Nightmare on Downing Streetという見出しをつけました。この見出しのフレーズは、日本でも上映された「エルム街の悪夢」という凄惨なホラー映画のタイトルをもじったものです。ここで暗示されているのは、スコットランド国民党が政権に関与するとホラー映画のようなことが起きてしまいますよということです。とにかく選挙に勝てば良い。目的とする成果を確保するためには何をやっても良いというような、なりふり構わない非情な選挙戦略。こうした傾向は、サッチャー以降の新自由主義路線を取るイギリスの保守政治の悪い側面なのですが、今回の選挙キャンペーンを通じてこれが非常にはっきりと出てしまったように見えます。とは言え、こうした恐怖を煽るような選挙戦略は効果がそれなりにあったようで、shy Toryと言われる普段は余り政治に興味を持たない、どちらかと言えば保守党寄りの有権者を最後の時点で投票することに駆り立てることになり、その結果、保守党候補が議席を維持することに貢献したのではないかという議論がされています。ただ、こうした恐怖や不安感を煽るような政治のやり方に対しては、以前から、強権的な政治を招いてしまうので問題であるという指摘がなされています。現在、日本でも国会論議で「リスク」という言葉が頻繁に使われていて、不安感への対処の仕方が政治課題として浮上していますが、今回のイギリス総選挙はこうした政治のやり方はらむ問題を如実に指し示しているように見受けられます。

◆報告

安倍政権の高支持率と 民主党の課題

堀江孝司 首都大学東京教授

安倍政権の高支持率

第二次安倍政権が発足して2年半になりますが、未だに40～50パーセントの支持率がある。これは極めて異例なことだと思います。何故そんなに支持されているのか。安倍さんお気に入りの



「戦後レジーム」関連の政策が必ずしも人気があるわけではないということがありますし、確かに安倍さんの経済政策あるいはアベノミクスを支持しますかという聞き方をするとそれなりに支持が高いのですが、しかし、あなたは景気が回復している実感がありますかと聞くとほとんどの人は実感がないと答えているわけです。不思議だなと思っているわけですが、安倍政権を何故支持しているのですかという理由を尋ねる調査がいろいろあります。朝日新聞等では、政策の面でのいうのを選ぶ人が多いのですが、「他よりマシ」という選択肢があると、この2年半ずっとそれが1位です。それから、去年の総選挙でも自民党が何故大勝したのかということに対して、安倍さんの政策が評価されたというよりは、野党に魅力がなかったからと答える人が圧倒的です。つまり、安倍政権の高支持率は、民主党をはじめとする野党の不人気と裏表の関係にあるといえるのではないかと思います。

民主党の不人気

そこで、民主党の不人気について考えてみたいと思います。政権を失うことになった2012年総選挙

直後の世論調査ですが、何故負けたと思うのかということに対して、「党内にまとまりがなかった」と、およそ半分の人がそう答えているわけです。また昨年出された党の改革創生会議の報告書では、運営と政策に対しては厳しい評価だけれども、民主党が掲げたビジョンについてはなお支持が強いと分析されています。

民主党が不人気になったのは、意欲的すぎるマニフェストを掲げて実現できなかったのが、要するに約束違反だというので嫌われたという説がよく唱えられますが、それはどうなのかなという気がするのです。案外有権者はマニフェストを変えるということについては理解があったのではないかと思います。つまり、マニフェストに違反したから不人気になったというよりは、人気が無くなったのでマニフェスト違反が責められるようになったということなのではないか。

民主党政権と安倍政権にはかなり異なる期待が寄せられていたことを示すと、2009年の衆議院選挙の際、政権を取った時に民主党がどう評価されたかという、「国民の立場に立った政策を掲げている」42パーセント、「既得権益にとらわれない政治判断ができる」25パーセント。それに対して、一昨年参議院選挙のときの自民党の評価ですが、「国民の立場に立った政策を掲げている」8パーセント、「既得権益にとらわれない政治判断ができる」2パーセントしか無いのです。これはかなり驚くべきことだと思います。

要するに、小泉政権とか民主党政権には、既得権益から政治を我々の手に取り戻したいという期待がこめられていたと思うのですが、安倍政権にはそういう期待はもう無いのです。おそらく民主党政権時に色々混乱を見せられたので、もうプロにお任せしたいというのが安倍政権に対する期待ではないかと思います。政策そのものよりも「手腕」とか「実行力」が評価の対象になってきたのではないかと思います。NHKと読売の調査では「他よりマシ」がずっと1位でしたが、実はNHKでは安倍政権を支持する理由の2位は「実行力があるから」というものになっています。この背景には、55年体制の

頃に比べますと、政党間の政策距離が小さくなったということがあると思います。5年前の調査ですが、民主党と自民党の政策には「大きな違いがない」と6割の方が答えていますし、その後野田政権でさらに政策距離が縮まったと考えられます。さらには、少子高齢化とか巨額の財政赤字、地方の衰退、あるいはなかなか進まない震災復興といったように、誰がやっても難しい問題がいま山積しているわけです。そうすると、政策面での違いを出すのは難しいし、むしろ何をやるかよりはどれくらいうまくやるかが評価の対象になってきているということになると思います。つまり手腕や実行力、あるいはそれを可能にするための組織のまとまりとガバナンスに注目が集まっているのではないかとことです。

実行力といえば、民主党政権の頃によく言われたのが「決められない政治」というやつですが、確かに民主党政権時代には、ごらんいただきますように衆参がねじれていた時期が長かったということもあるのですが、法案の成立率も低いということがありました。ただ今回調べてみてはじめて分かったのですが、「決められない政治」というのは、2010年の参議院選挙で負けた後から言われていた言葉ではなく、圧倒的に2012年に使われたことばだということが分かりました。どうも2012年1月の施政方針演説で、野田さんが、「決められない政治からの脱却を目指します」と言ったのですが、それ以降広まった言葉ではないか。それまでの民主党の政権運営にもやもやした感じを持っていた人達にじっくりくる言葉が与えられたということではないかと思います。

安倍政権の実行力、決めすぎる政治について、政治学者のコメントを二つ紹介したいと思います。御厨さんは「やっている感」だと。それから待鳥さんも、政策への評価というよりも、「迅速で大胆な取り組みへの期待感」が安倍政権の評価に繋がっていると述べています。確かに安倍さんは「やっている感」をよく出していると思うのです。法案の成立率も回復しましたし、歴代最多の外遊をやって、トップセールスだと言っていろいろなところへ行っては、その都度記者会見をやる。成長戦略も一度に発表し

ないで、今回は女性の活用、今回は農業と個別にやって、その都度記者会見をやる。そして、このくらい頻繁に、自分の政権で「成果」があったとアピールする首相も珍しいのだと思うのですが、安倍さんはしょっちゅう「成果」のアピールをやっていきます。対照的に、民主党は、良いこともやったのだけれどもアピールがうまくなかったという反省も聞かれるわけです。

第一次安倍政権もガバナンスで失敗

政策よりもガバナンスということと言いますと、第一次安倍政権はあつという間に辞めてしまったので何もしていないかのような印象があるかもしれませんが、実は防衛庁を省に昇格させたり、戦後はじめて教育基本法を改正する等、安倍さんは結構やりたいことをやったのだと思います。

しかし、そういう「戦後レジーム」関係では内閣支持率は下がらなくて、何が効いたかということ、郵政造反組の復党と、「消えた年金」問題と、そして閣僚が次々辞めたということだと思います。一番目は小泉内閣に期待していた人が裏切られたということだと思いますが、二番目と三番目は組織のガバナンスの問題で、やはりどうもダメな組織なのではないかということで信頼を失ったということがあると思うのです。自民党も、政権を失った後に反省して、何しろ3年で総裁が3人も変わったのが良くないとか、党内抗争をやっていて一体感がなく、統治能力に欠けるというようなことを野党になってから反省しましたし、安倍さんの後をうかがうと目されている石破さんも、「俺が安倍さんに反対して党がガタガタしたら、支持率は一気に下がる」というようなことを言って自重しているのだということです。

他方、民主党ももちろんまとまりが無かったとかバラバラだったということも反省しているのですが、ただ難しいのは、実はガバナンスがしっかりした組織で、内部分裂もしていないし実行力もありますよということも野党がアピールするというのはかなり難しいことだと思います。一体どうすれば良いのかよく分かりませんが、やはり野党でありながらもどん

どん仕事をやっている感を認めてもらうために、いままで以上に発信を増やすということだと思いますが、その前提として、政策は自民党も民主党もあまり変わらないのだと思っている人達に、いやそうではないですよ、政策や理念が自民党とは全然違うんですよということをお分かってもらうことが必要だと思います。

幸か不幸か、今チャンスではあるのです。安全保障分野を中心に、安倍さんがこのところ滅茶苦茶なことをやっているの、国会で与野党が厳しく対峙するという局面が続いています。ですから今は与党と野党の政策が同じだとはあまり思われていないかもしれない。ですが、そうした安全保障分野等で政府に反対するという話になると、どうも共産党に分があるのではないかと。つまりこういう分野だと、新聞はお約束のように「民主党の中にも異論がある」と書きます。そうすると、共産党の方が一致団結して反対しているということが示しやすいということです。

安倍政権にはできないことを

もちろん、民主党には、立憲主義を破壊して、戦争ができる国にしようとする安倍さんには厳しく反対していただきたいのですが、それ以外の分野で、こちらから仕掛けるということをもうちょっとやられたらどうだろうか。安倍さんができないところで仕掛けるというのをやられたらどうかということです。

いろいろありますが、今日は4つだけ話をさせてください。一つは、多様性の擁護。民主党は多様性とかダイバーシティということをよくおっしゃって、これは違いに対して寛容であるということだと思いますが、これは自民党は全く苦手な政党です。昨年の婚外子差別を削除する民法改正でも、自民党にはかなり反対の人がいた。渋谷区の同性カップル条例にも自民党は反対するといったように、多様性を大事にしない党です。他にも、夫婦別姓とか外国人参政権とか、安倍さんには絶対にできないことが色々あると思うので、そういうところでチクチクやりながら、民主党は多様性を大事にする党なのだ

というところを是非アピールしていただきたい。

2つ目。多様性とも関係しますが、安倍さんの「女性活用」策ではない男女共同参画政策をということをおし上げたいと思います。安倍さんは女性の「活用」と言うのをやめて「活躍」とか「輝く」といっていますが、基本的には同じことで、女性がもっと働くとGDPがアップしてよろしいですねという線からは変わっていないと思います。翻って、民主党の最近の文書を読ませていただきますと、「男女共同参画政党」という言葉がよく出てきます。これは結構なことですが、中身を見ると女性議員を増やすという話がほとんどなのです。それはそれで大事なのですが、能力のある女性には男性のように活躍してもらうということは安倍さんも言っていることなので、安倍さんが言えないことということ、やはり男性の働き方を変えるために大胆な労働時間規制をするというのはどうでしょうか。イクメンパパを応援しますくらいのは安倍さんも言っていますから、それでは物足りない。しかし「世界で一番企業が活躍しやすい国」を標榜する安倍政権は、労働時間規制は言えないだろうということです。

3つ目、成長戦略です。アベノミクスというのは、要するに金融をジャブジャブに緩和して公共事業をガンガンやって、GPIFも株に突っ込むという、いわば将来へのリスクによって現在の株価を維持するというをやっているわけです。安倍さんはそれで良いと思っているのです。つまり憲法改正ができるまで高い株価が維持出来れば良い、自分が辞めた後のことは知らないという感じだと思うのです。

それに対して、民主党は、未来に対する責任のある成長戦略を持っていますよということをおし言いたいところなのですが、実は民主党には成長戦略はない、再分配ばかりをやっていたという批判が少なからずあります。もちろん、無いことはないのです。政権時代にも成長戦略を出していますし、去年のマニフェストでもグリーンとかライフとか農林水産業、中小企業等、アベノミクスとは違う、未来に繋がる成長戦略を持つてはいるのですが、もうひとつ浸透していない。

それから、もう成長しなくても良いのだとまでは

おっしゃっていないかもしれませんが、一応「エダノミクス」というものもある。いずれにしても、アベノミクスとは違うオルタナティブな経済政策をちゃんと持っていますよということをもうちよつと分かってもらいたい。特に、アベノミクスがやっていることは非常に危険だと思っらっしゃる方は実は多いと思うので、そのオルタナティブとして、イシバノミクスだとかタニガキノミクスが出てくる前に、ちゃんとオルタナティブを出していますよということを広められたら良いと思います。

最後ですが、選挙制度改革でも仕掛けませんか、というやや乱暴な話。司法から何度もダメ出しされているわけです。だから少なくとも定数の問題を何とかしなければならぬというのは喫緊の課題です。民主党も「身を切る改革」とおっしゃっていますが、どうもその面では維新の専売特許と思われてきた節がある。維新に対抗して、じゃあうちはもっと減らしますよというようなバナナのたたき売りのような競争には入らない方が良いだろうと思います。何増何減みたいな小手先の定数削減ではなくて、選挙制度を抜本的に変えてはどうかという人は多いのです。しかも比例の復活当選みたいな仕組みはおかしいと思っている人も多いということなので、この際、小手先の定数削減ではなくて抜本的に選挙制度を変えませんかと安倍さんに仕掛けるのはどうでしょうか。もちろんこれは簡単ではないことは分かりますが、民主党の側から仕掛けて安倍さんが及び腰だということを印象付けられればそれなりに意味があるのではないかと思います。

他にも色々考えられると思いますので、ぜひ民主党さんの側からも仕掛けをお願いしたいと思います。

◆報告

競り負けた労働党 ～2015年英国総選挙～

高安 健将 成蹊大学教授

イギリス総選挙結果

まず今回の総選挙結果。先ほども武田先生からお話があったところですが、今回の選挙結果は、やはりはっきりと保守党の勝利、労働党の敗北ということには言えるのだろうと思います。政権党が議席



を増やすというのは1983年のサッチャー政権以来のこととして、イギリスでは珍しいことです。他方で労働党を見ると、得たのは232議席。これは大変に悪い数字でして、1983年が209、これは労働党が極端に左傾化して支持を失った年です。その余波の87年が229。これくらいしか悪い数字というのは戦後無いわけです。では232に次いで悪いのは何かというと、258議席だった時。これは1959年と2010年にあったわけですが、こうしてみると、2015年がいかに悪い結果だったかということが分かるかと思います。

得票数と得票率を見ると、労働党は実は増えている、保守党よりも増えている。しかし労働党はそれが議席に転換されていないということなのです。もちろんスコットランドでスコットランド国民党に大敗したということもあるのですが、イングランドで勝っていないというのがやはり大きいわけです。

イングランドについて見ますと、自由民主党は票を減らすと思われていましたが、実際37議席も減らしている。当初労働党はこの37議席を結構とれるのではないかと考えていたかもしれませんが、実際には保守党がイングランドでは21議席増やし、労働党が15議席を増やすということで、ここでも取

りきれなかったわけです。つまり自民党に失望した人達の票もとれなかった。イングランドでは保守党に競り勝つことができなかったのです。

保守党の人気・不人気

何故保守党は勝って、労働党は負けたのかということですが、保守党にも人気・不人気があるわけです。どこで人気があったのかですが、やはり最近になって経済パフォーマンスが好転してきているということがあろうと思います。2014年の第4四半期の実質成長率は前期比で0.5パーセント、通年で2.6パーセントあるということで、またインフレ率は、15年4月ですが、前年同月比でマイナス0.1でデフレになっている。賃金は少し上向きつつあるということで、明るい話が経済面で出てきているということなのだろうと思います。

他方で、多少成長したりあるいはインフレが落ち着いたり雇用が多少増えたからといって、元々の出発点が低いわけです。つまり大規模な歳出削減をされていて経済は停滞している。雇用の質は非常に悪くなっている。今はインフレが落ち着きましたが、キャメロン政権の前半部分はかなりインフレだったと思います。人びとの暮らしは大変だったわけです。家計も大変であるし、生活も不安定になっている。こういう状況があるわけですが、世論調査の結果が誤っていたのかは分かりませんが、少なくとも人びとが見ていた世論調査の結果は保守党に有利なものではなかった。つまり労働党と保守党とは競っていたわけです。ですから保守党は経済だけでは勝ちきれないという認識を持っていたのだろうとは思いますが。

労働党の政策

それでは労働党の方はどうだったのか。まず、政策についてです。労働党の今回の政策は、1992年以来、二大政党の政策差異が最大だっただろうという言い方がされます。マニフェストの内容について見てみますと、歳出削減は毎年やるのだ、しか

し借り入れは増やさない。負担をする人を変えるということです。高所得者や財産を持っている人には増税をする。公共料金は2017年まで凍結する。評判の悪い金融機関に対しては規制を強化する。労働規制も強化する。それからキャメロン政権で促進されるNHSに対する部分的「民営化」、あるいは競争原理の導入というものはブレア政権でもやっていたのですが、労働党はこれを拒否するという立場をとったわけです。そういう意味で、こういう一連の政策は、かつてのニュー・レイバー、ブレアやブラウンがやったような路線を明確に否定するものだったということだろうと思います。

では、このようにして対立軸をある意味はつきり出しているにもかかわらずなぜ負けたのかということなのですが、やはり、まず政策の問題がある。出した政策が信頼されなかった。非常に残念なことです。紙に書いたものがそのまま有権者に伝わるわけではないということなのだろうと思います。有権者の間では、実行できるのだろうか、そもそもする意志があるのだろうか、あるいは実行したとして大丈夫なのだろうかということで、せつかく対立軸を出しても、むしろ不安を煽るようなことになってしまう。メッセージ自体も何か明るいメッセージがあるわけではなくて、どちらかというと、マニフェストを読むと暗い気持ちになるわけです。非常にネガティブなパッケージになってしまっているということです。成長をどういうふうに考えるかはともかく、やはり景気回復というものがどうなるのかという不安は、労働党の選挙運動の中では解消されなかったということなのかもしれません。

どういった人が労働党から離れてしまったのかというと、まず労働党自身の反省でいうと、「稼ぐ人」は嫌いなのかという批判が選挙後に出てくる。がんばっている人を嫌いなのかと。強者vs弱者という図式をつくりすぎて、後者に力点を置きすぎた。ここで強者というのも、本当に強者vs弱者ではなくて、本当は立場的に弱いのかかもしれないけれども、自分で自分の生活を何とかしたいと思っているような人達に対して、どうやってアピールするのかということがやはり弱かったということです。そういう意味で、

狭い層にターゲットを絞すぎたのではないか。他方、武田先生の話にあったように、しぼったはずの票が取れたのかということ、そこも取れないということだったわけです。

結局そうなると、対立軸も提示できていたのかということもよく分からない。むしろ歳出削減自体にスコットランド国民党のように反対すべきだったのではないか。思い切った再分配をもう一度出した方が良かったのか。ここのところは、労働党の中でも、これから党首選がある秋にかけて、路線闘争が激しくなってくる。ただ右に行くのか左に行くのかという話だけをしていたのでは、おそらく新しい経済状況のなかではやっていけないのかもしれないと思います。

政策だけが問題だったわけではありません。人の問題もあります。エド・ミリバンドという人は、私はそれなりに立派な人だとは思いますが、やはり5年間党首をやって、ひ弱なイメージはどうしてもぬぐい去ることができなかつたと思います。最後の選挙運動の時には少しがんばりましたが、しかしまあ前と比べてみればということだった。

やはり、一般の人に繋がっていくような党首なのか、党のイメージは非常に大事だったわけですが、なかなかそれが創り出せなかつたということです。党の中では人気がある、あるいは党の一部の中では人気がある人であっても、有権者へのアピールは党首選びのときに忘れてはならないということなのかもしれません。

それから、スコットランドですが、こちらは政策だけではなかつたということです。労働党の牙城であつたスコットランドで、何故労働党がこんなにも議席を失つたのか。やはりそれは、国民投票をやつた後の「アイデンティティの政治」というものを十分にに取り込み、配慮することができなかつたということなのだろうと考えています。つまり、単純に政策だけを訴えても有権者には届かないということです。

労働党の直面するジレンマ

こういう風に、人、政策、アイデンティティというこ

とを考えてみますと、どういうジレンマに労働党が直面しているかがみえてきます。イングランドで何故競り負けたのかということ、コアの人達の票を十分にとれなかつたということもある一方で、イングランド南部でもやはり票がとれていないわけです。がんばろうという人達の票を取り込めていない。

それからもう一つは、仮に労働党が政権を担当する場合にはスコットランド国民党の協力が不可欠になってしまう。そうなつた場合、イングランドの側からすると、スコットランドはまた独立を目指すのではないか。あるいはスコットランド国民党は核兵器の廃絶を唱えているわけで、核戦略はどうなるのだろうか。あるいはスコットランド国民党はさらに歳出削減にも反対している。歳出削減を労働党は言っていないけれどもスコットランド国民党に引張られるのではないかということで、労働党とスコットランド国民党の関係に対する不安があつて、これは保守党がずっとまた言い続けるわけですが、その不安に対して答えることができなかった。

保守党の側は、まさにスコットランド国民党との関係と、エド・ミリバンドという人の弱さ、ここに対するネガティブ・キャンペーンをものすごい勢いでやつたわけです。ですから、選挙運動としては、経済パフォーマンスだけではなくて、ネガティブ・キャンペーンもかなりの部分を占めたと思っています。

いずれにせよこういうことで、労働党はイングランドで競り負けたということです。労働党としては、果たしてスコットランドが求める社会民主主義路線みたいなものを求めるのか、チャンスあるいは経済成長を求めるイングランドに配慮するのか。この両方を統合する立場にいるというのは、労働党の強みは強みですが、全く違うものを求められているということです。

もうひとつの敗北—自由民主党

最後に、自由民主党のところですが、イギリスにも自由民主党というのがありまして、リベラルデモクラツツという政党です。ずっと長年第3党をやつてきて、ここがチャンスということで、政権に参画するこ

◆報告

安全保障を考える

遠藤 誠治 成蹊大学教授



お手元には「生活経済政策」6月号に掲載された私の小論「信頼を基礎にした安全保障は可能か」をお届けしています。私からのお話に際して、それも参考に供していただければ幸いです。

これまでのご報告にあったイギリス政治の現状に関する議論とは異なり、私は、安倍政権が大きく変えようとしている安全保障法制についてお話しします。私の話の要点は、安倍政権の安保法制変更を批判しているだけでは不十分であり、安全保障に関する代替的な考え方を提示していく必要があるという点にあります。より具体的には、安倍政権は「抑止力強化」を強調しているのですが、それに対抗する安全保障構想の基礎になるものを用意しておく必要があると考えています。

そういう理由から「信頼を基礎にした安全保障は可能か」という観点から書いた小論では、「安心供与」という概念を紹介しています。そして、安心供与を基軸にした安全保障政策構想を組み立てて行くことで、抑止力強化一辺倒の安倍政権に対する代替策があるのだということを提唱しています。(詳しくはその小論と樋口陽一・山口二郎編『安倍流改憲にNOを!』(岩波書店)に私が寄せた小論をご参照下されれば幸いです。)

実は、「安心供与」というのはこれまでの日本がやってきたことです。つまり、専守防衛の体制の下での安全保障政策には、安心供与を基礎にする安全保障政策という性質がありました。アメリカの抑止力に依存している以上、全面的にそうだったわけではありませんが、少なくとも、日本は他国に対する攻撃力を持たないとされてきたわけですから、客

とで政権担当能力を当事者達は示そうとしたのだらうと思います。しかし、かえってそれが有権者の信頼を失わせる結果になってしまった。それは何故なのか。ここでは2点ご紹介しておきたいと思います。

まず一つは、もともと自由民主党というのは、労働党と保守党の真ん中の政党として出発したわけですが、90年代になって労働党よりも左に位置する政党になっていたわけです。ところが2010年の選挙の結果、ある意味有権者にとっては突然労働党を飛び越えて保守党と連立を組むということをやった。そうすると、もともと左にいたから支持していた人達にとっては、一体何のための政党だということになるわけです。歳出削減にも同調している。貴族院の改革や選挙制度改革を訴えていたけれどもこういうことは全部成立しない。他方で大きな看板であった大学学費の上限の大幅引き上げ。これは反対すると言っていたわけですが、政権につくとあっさりそれを翻してしまう。ご本人達は、これが現実的な路線であって信頼を得られるのではないかと思ったわけです。しかし、政権発足当初にあった政策ですが、4年、5年経ってもそのイメージをぬぐうことはできなかった。つまりこの政党は、小さいのだけれども誠実な政党であるところがアセットだった。そのアセットを一つの政策で失ってしまったということです。

政党にとって、何を守って何を譲るのかというのは、中で決めることではなくて、やはり有権者を見ながら判断しないと大変大きなしっぺ返しを受けてしまう。新たに評判をつくるよりも失った評判を再構築する方が困難になってしまうという事態に直面する。それがいま自由民主党の置かれている状況であり、敗北の理由だったのだらうと思います。

観的に見て攻撃できない。したがって、他国を刺激せず攻撃や軍拡も誘発しない安心供与策としての性質がありました。しかし、日本の安全保障政策は、「安心供与」とは位置づけられず、何となく日本は平和主義国家なのだという信念をもっているに過ぎませんでした。

そして、憲法9条は日本が十全な安全保障政策を採用できなくする制約と位置づけられたり、逆に、憲法9条こそが安全を高めているという神学論争が展開されてきました。つまり、憲法のシンボルだけが振りかざされて、実質が何なのか分からなかったのです。しかし、憲法9条あるいは現行憲法全体の考え方に沿って、安心供与を基礎にした安全保障政策を組み立てることができると考えています。イメージやシンボルを振りかざすだけでなく、憲法に沿い、安全保障の論理に沿った形で、代替策が出せるのではないかと考えている次第です。

現状の安倍政権は、皆さん感じておられるように横暴であり、聞く耳を持たない自己満足型の政治です。例えば、集団的自衛権の行使を容認することは憲法に違反するという憲法学者の意見に対して、いやいや違反していないと理由もなく開き直すわけです。あるいは、沖縄の人達が、辺野古への海兵隊基地建設には反対していますが、数々の選挙を通じて沖縄の民意は明らかになっているのに、新基地の工事を粛々と進めるという。そして、国会論戦では、民主党だけではなく多くの政党がマジメに議論しようとしているのに対して、同じことを繰り返すばかりできちんと答弁をしていません。私には、安倍政権には、自分達がやっていることに関する反省、謙虚さ、自己省察が欠けていると感じられます。

安全保障政策としてみていると、とても大きな謎が残ります。憲法体制の根本を揺るがすような変化をもたらすことが謳われているのに、集団的自衛権行使を容認しても専守防衛には変化がないと言っています。安全保障政策に関する考え方を大きく変えたのだけれども、何も変わっていないと言う。どう理解すれば良いのか全く謎です。

集団的自衛権を行使するという事は、他国の防衛のために、自国は攻撃を受けていなくても軍事力

を行使することを意味しています。つまり、先制攻撃をするということなのですが、専守防衛に変更を加えていないと言われてしまう。そして、集団的自衛権を行使してもリスクにも変化は無い、憲法違反ではない、しかしすばらしく抑止効果が高まって安全が高まるというわけです。何か魔法のような政策を採用しているわけですね。こんな論理的に成り立たない話に、そうそう簡単に納得はできません。

ではどこに問題があるのかということですが、第1の問題は、議論を押し通すために不安が不必要に煽られている点にあります。現在の政策には、「東アジアの安全保障情勢が厳しさを増す中」という枕詞があり、これが繰り返されています。つまり、根本的な背景になっているのは——もちろん、北朝鮮の核武装の問題もあるのですが——中国の軍拡です。そして、何となく中国が怖いというイメージの問題もあります。この何となく怖いというイメージに、例えば、南シナ海で中国が埋め立てをして滑走路を作っているとか、他国との対立が激化しているというような事態が重なってきていて、中国に対して何かしら強い手段で対応しないと、自分達の安全を守れないのではないかと漠然とした不安が膨らんでいます。それを背景にして、軍事力行使への制約を小さくしようとしているのが現政権の政策です。

確かに、数年前までの尖閣諸島の情勢を見ると、日本は本当に厳しかったと思います。そして、中国の軍拡は事実です。その部分は深刻に受け止めておかなければならないと思います。では、中国の軍拡によって、これまでの安全保障体制、これまでの戦後の長い間積み重ねられてきた安全の守り方で、根本的に対応できないのかというと、私自身は必ずしもそうは思いません。にも関わらず、根本的に変えないといまにも攻め込まれるという不安を煽る形で安全保障の議論が成り立っているのが大きな問題だと思います。

安全保障法制の第2の問題は、安倍政権がやることには間違いがないという前提で議論が進められている点にあります。安全保障の問題には数多くの不確定要素があります。ですから、誰がやっても間違いは起こります。それにもかかわらず、われわ

れがやることには間違いがない、質問をしてくる側は分かっているという姿勢です。質問を投げかける側は、間違いが起こった際に大きな災厄が起こりえると考えているのですが、それに対しては、いやいや我々がやるのだから間違いは無いですと答えられてしまう。

そこで考えなければならないのは、安全保障政策の問題です。安全保障法制をいくら整備しても、最終的には、どのような政策を採用するのかという問題が残っています。安全保障法制の論理は、できることを増やす、オプションを増やすということかもしれない。しかし、安全保障政策として何をするのかを決めているわけではないわけです。それにもかかわらず、安全保障政策として何をするのかということ具体的に語らないで法整備だけすれば、問題が解決するという議論は、制度フェティシズムだと思うのです。制度があれば大丈夫ということではなくて、制度をどう使っていくのかという政策と、その制度の使い手となる人間や組織の信頼性を高めておくことが必要で、その部分の話をきちんとしていくことがこれから先必要だと思うのです。

現状に関する批判をもう少しうと、現在の安全保障法制論議は、安全保障政策の基本ができていないと私自身は感じています。第1に、安全保障政策は、抑止を行うにしても、あるいは安心供与を行うにしても、あるいは防衛するという場合においても、必ず何かしら相手があるわけです。相手がどう感じるか、相手にどういうメッセージを送るのかということ抜きにして安全保障政策は成り立ちません。我々がこうやっているのだから大丈夫というのは、安全保障政策ではなくて思い込みです。思い込みが政策であってははいけません。その意味では政策論をきちんとする必要があります。第2に、安全保障政策は軍事政策のみによって成り立っているわけではないという点です。現在の安倍政権の政策は、自衛隊の人達ですらどうかと思うような軍事政策を進めようとしています。軍事的対応をとれば大丈夫というのは間違いです。軍事とは安全保障政策の一部です。もちろん、不可欠の一部ではありますが、可能な限り軍事的手段に依存しないよう

な安全保障政策を実施していくことが大事なのに、軍事をやれば大丈夫という姿勢ばかりが、あたかも新しくかつ有効であるかのように強調されています。というわけで、現在の安倍政権の安全保障法制論議は、他国の反応を見ない自己閉塞的で軍事偏重の政策で、安全保障政策の基本ができていないと私には見えるわけです。

例えば、抑止について安倍さんは繰り返し語っているわけですが、抑止にはいろいろな問題があります。その代表例が、抑止力を強化すると不安定が増す場合があるということです。抑止というのは、基本的には他国を脅して攻撃する気をなくさせるということです。ですから、脅しの力を高めると、脅された側は何らかの反応をします。その時に、脅されて引込むということが考えられないわけではありませんが、例えば、中国や北朝鮮の場合であれば、むしろ、自分の安全が脅かされているのだから、脅しに屈しないですむように自らの力を高めようという反応をする可能性が高いと思われま

実際に、中国では、安倍政権と同じような論理で軍事力の強化が正当化されています。アメリカや周辺諸国による脅威が存在しているので、抑止力を強化して、中国の安全を守らなければならないというわけです。こうして日中が互いに抑止力強化の論理で突き進んでいくと、軍拡競争が進み相互不信が高まります。中国はアメリカによる脅しに屈しないですむように海洋軍拡を進め、そのためには空母が必要だと考えてそう行動する。しかし、空母の運用はそんなに簡単なことではないので、南シナ海の浅瀬を埋め立ててしまえという乱暴なことをしてしまいます。そうした乱暴なことをやる中国の側には、シーレーン防衛という考えが背景にあります。我々だって同じことを言っているわけです、中国の海洋軍拡に対してシーレーン防衛が必要だと。しかし、日本の場合はアメリカの第七艦隊がやってくれていますが、中国にはそうした保護は与えられていないどころか、むしろ何かがあったらアメリカの軍事力によって自国のシーレーンが脅かされる。いずれにしても、われわれが中国を批判すると、中国は日本と同じことを自力でやっているだけだと言ってくる

思います。

このように脅されたら脅されないように脅し返すということは、部分的に起こってしまっていて、そういうマイナスの不安定、相互不信感が昂進していくような状況を脱していくための政策を組み立てて行く必要がある。それを日本の安全保障政策の基本にしていくべきだと考えています。

そこで出てくるのが専守防衛です。専守防衛というのは、攻めていく力を持たないということの意味していました。日本国には攻撃能力が無いということの意味していましたから、それは他国に対して脅威を与えないという性質の安全保障政策でした。私達は他国を脅していないし、実際に攻撃する能力も備えていない。したがって、われわれからの攻撃はないものとして、安心していただいで結構ですよということを意味しているわけです。それだけでは馬鹿みたいな話で、他国は安心して日本につけているチャンスがうかがうという帰結がもたらされる可能性があります。攻撃力がなければ安心、というわけではありません。(ただし、冷戦期には、自国に核兵器が配備されていないこと、あるいはアメリカの軍事基地がないことで、日本がソ連による攻撃対象になる確率を小さくするというメリットがあったかもしれませんが。これは巻き込まれるリスクを小さくするという合理的な対応でした。もともと、実際にはそういう政策は採用されず、アメリカによる抑止力に依存するという政策が採用されました。)

そこで、日本としては周辺国に対する軍事的脅威を与えていないのだから、周辺国も日本に対して脅威を与えるような政策を転換すべきだと要求していくことが大事なのです。その際、現実には日本が採用している政策では、アメリカの核抑止力に依存している以上、日本が他国に脅威を与えていないというだけでは不十分であることは明らかです。しかし、日本が脅威を与えていないことを基礎にして、相互に安心を供与することの重要性を説き、相互不信から相互信頼を基礎にした国際関係を作れるような転換を達成していくという青写真を描くことが大事だと思われます。つまり、安心供与を基礎にした安全保障政策構想が必要なのです。

これまでのところ、日本国内では、憲法9条が重

要で、これは戦力を放棄しているということの価値が重視されていたり、我々は平和が好きなのだと思持ちの大切さを語ってきたりしたのだと思うのですが、そうではなくて、事実として攻めていく力が無いのだから、それに応じた対応を他国にもとってもらいたい、という外交安全保障政策が必要です。そして、将来的には抑止力を必要としないようなアジア太平洋秩序を作っていく安全保障構想とその実現方法の議論をしていく必要があると思います。

現状では日本の安全保障はアメリカの攻撃力とセットになっていますから、さらに色々工夫していく必要があることは明らかです。そして、その際に、アメリカの対中国政策や対アジア太平洋政策との調整がこれまで以上に必要になってくることも明らかです。その点に関していうと、アメリカの中ですら中国に対して安心供与型の安全保障政策を組み立てていかないと、相互対決を基調とする関係へ移行してしまうのではないかと懸念をもった人々がいます。彼らは、安心供与による政策を工夫していこうとしています。ですから、アメリカでの安心供与論と日本のなかの安心供与論を基礎にしたような安全保障政策をさらに鍛えて、抑止と相互不信を基調とする現政権の安全保障政策への代替案を示し、現状ではないやり方があるということを打ち出していくことが必要だと考えています。

◆報告

安倍政権と日本の行方

山口 二郎 法政大学教授

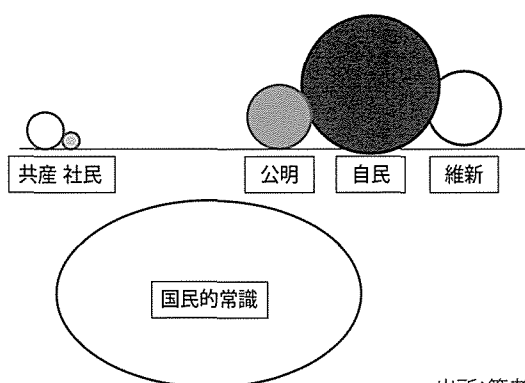
戦後民主主義とは何か



日本国憲法というのはユニークな憲法で、第1章天皇、第2章戦争の放棄という、非常に特殊な条文が冒頭にあります。何故かという、要するに戦後天皇制を残すために敢えて

図表3 日本の政党システム

12/16以降の日本の政党システム



出所:筆者作成。

戦争放棄、戦力を持たないという宣言をしないと、国際世論が許さなかったという敗戦直後の国際状況があったからです。ですから、天皇制を残しつつ、でも日本は戦前と戦後で生まれ変わった、断絶したのだということをおかないと、やはり日本は国際社会のメンバーになれない。そういう意味でやはり歴史問題・歴史認識は極めて政治的な問題であり続けたわけです。

その辺のいきさつは、今の天皇もよくご存じです。今年の正月に出された年頭の感想では、「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なことだと思っています。」とおっしゃいました。これは大変意味深長です。戦争というのは満州事変から始まった。日本が中国に攻め込んだことが戦争なのだということを指摘しているわけです。ですから、安倍政権の歴史認識とは全く違うものを提示しているわけですし、我々が天皇の権威を振りかざすというわけにはいきませんが、こういうことを天皇が考えているのだということは、いささか我々にとっては勇気づけられることです。

実際、自民党というのは戦後憲法9条の下で長期政権を敷いたわけですが、それは理由があった。要するに平和路線をとり、国内政策に専念したということにして、特にいま遠藤さんがおっしゃった、9条の下での平和路線が確立したのは、やはり60年安保という転機が非常に重要であったと思います。

平和と繁栄の中身

岸信介という人は憲法改正という野望を持っていました。安保改定が第一歩で、その次は憲法改正という戦略をもっていた。しかしながら、やはり当時の国民が、危機感をもって、岸というA級戦犯容疑者だった人が政権をとって憲法を改正されては困るということで、大規模な闘いをした。その中で、安保条約の成立は国会の数の力で実現しましたが、市民の力で岸を権力の座から追放した。そしてそれ以後の自民党は、9条を変えることは断念して、60年代以降本格的に専守防衛という理念が定着していったわけで、今遠藤さんが説明したような中身が、いわば市民の側からのプロテストというインパクトを受けて形成されていったということが大変重要であったわけです。

今の安保法制に関連して、巻き込まれるという批判に対して安倍さんは、いやそんなことはない、巻き込まれるという批判は的外れだということは歴史が証明しているというのですが、これは違うのです。巻き込まれずに済んだのは、岸信介を追放したからです。それで憲法9条を守ったからです。あの時に岸の野望通り9条を改正して国軍をもっていれば、60年代末のベトナム戦争に日本は絶対にアメリカの要求に応じて軍を送るハメになっていた。お隣の韓国は実際そうだったわけですから間違いはない。というわけで、やはり市民の力が平和を守った。戦争

に巻き込まれることを防いだのです。

そういう意味では、自民党は、60年代以降は経済発展、再分配、それなりの社会民主主義と言われますが、catch-all partyで、いろいろな地域、いろいろな階層・団体に利益配分をしてきた。そういう戦後政治が到達点を迎えたのがいまから20年前の戦後50年のときでした。このとき村山談話が出たのですが、自民党もそれは支えて受け入れたわけですね。あるいは、90年代前半には、宮沢政権の下で天皇訪中が実現し、慰安婦問題に関する河野談話が出されたということで、やはり戦争に関わる歴史的な未解決問題を50周年の時期に合わせて決着しようという使命感を持った自民党の政治家は結構いらっしやった。だから50年のときには大きなコンセンサスがあったわけですね。

自民党の右傾化

ちょうどそこから自民党の変質がはじまるわけですね。これは一橋大学の中北浩爾先生が非常に優れた本を書いて分析されていますが、まさに安倍晋三や、その取り巻きの右派的政治家は、50周年のときには一回生の新人駆け出し議員だった。党が穏健あるいはリベラルな路線に振れたことに危機感をもって、ナショナリズムの運動を起こす。そこに「日本会議」という右翼的な運動団体が結びつく。そして歴史教科書の問題あるいは夫婦別姓反対、ジェンダーフリー教育攻撃、いろいろなイデオロギー的争点をめぐって、下からの運動が起こり、またそれが自民党の中でもどんどん浸透していくということです。

特に2009年には自民党が権力の座から滑り落ちた。カネと力を失った自民党は、いわばナショナリズムあるいは時代遅れの国家主義イデオロギーというものを発見したということになるのだらうと思います。ですからこの20年の変化は、まさに戦後50年に対する反動というプロジェクトであり、それがいま70年の段階で実を結ぼうとしている。我々はこれを許して良いのかということです。

安倍晋三という人について、私はもちろん信用していないわけですが、これはもう合理的な説明を超

えていると思います。個人的な感情で動いている。最近私は安倍を批判するときに、石原吉郎という詩人のエッセーの文章を引用しています。特に注目して欲しいのは、「実戦の経験が少ないことに強い劣等感を持っている十七、八歳の少年兵」という表現です。これはまさに安倍晋三そのものだと思います。要するに実戦がしたくてしょうがない、鉄砲を撃ちたいという少年兵です。日本はやはり戦争に負けたあと実戦を放棄して憲法9条をつくったわけですね。そこのところで劣等感に基づいて何かでかいことをやりたいという話で国の基本方針を変えるというのほとんどもないということになります。

今の安倍政治、かつての田中・竹下時代のcatch-allから、winner-take-allになったということで、多数をとったら何でもできちゃうということですね。多数の専制ですね。決める人を決めたところで終わってしまっている。勝った者が、報道機関、内閣法制局、その他教育の世界、あるいは我々大学の世界、日の丸君が代やれとか言われまして、もう公的世界を安倍イデオロギーで塗りつぶすという状況ですね。

政党政治の均衡回復へ

ではどうやって政党政治の均衡を回復するかという問題について、民主党野党側の課題を考えておきたいと思います。

まず一つ大きな変化は、大阪都構想の挫折と維新の混迷、橋下徹の退場という現象ですね。はっきり言って橋下徹のいない維新は漂流する難破船、沈没寸前の船みたいなものでして、だからこそ野党再編と云って旗を立てようとするというか、ぶち上げるわけですね。こんなものにいちいち付き合う必要はないのでして、維新については足下を見る、対等合併みたいな話は絶対あり得ないわけですね。やはり、いま安倍政治に対抗していくために何が必要かという理念の議論をしっかりとまず民主党がする。そして基軸を立てて、来年の参院選に向かって野党の協力を広げていくというステップをまずは踏むべきでしょう。図表3は私が2年前からずっと使っている

のですが、維新というのははっきり言って自民党の右側の補完勢力であった。しかしこれが今消えようとしているということとして、自民党一強の中で、穏健な中道の部分がぽっかり空いているという現状認識を持つべきです。これはもちろん岡田さんも細野さんも共有していることです。

では穏健な中道というときにどういうアイデンティティを立てるか。これは先ほどの堀江さんの話に関わるわけとして、やはり安倍政権では絶対にやれないことを民主党が打ち出していくということ。それから2009年の政権交代の原点、それから皆忘れていますが2012年マニフェスト。2030年代原発ゼロとか責任ある平和外交とか人への投資。これは引き継ぐ、それによって理念を立てるということだと思います。

来年の参院選は天王山として、とりわけ一人区

で勝つための枠組みをどうつくるかということが喫緊の課題です。維新はやはり局地的な政党として、大阪プラス関西、それから首都圏にしか基盤がない。したがって一人区の協力を考えるときに重要になってくるのは、社民党と小沢さんのグループ、場合によっては共産党ということになります。やはり、安倍政権による民主主義破壊に反対をするという一点でまずは野党の協力を果たして、一つでも一人区をとる。そこである程度安倍政権に打撃を与えることができれば、そこから多分政権再交代のための野党再編という話がはじまるだろう。野党再編を冒頭に持ってくるというのは、私は反対したいと思います。■

(2015年6月5日に参議院議員会館において開催した総会記念シンポジウム「これからの政治、これからの民主主義」を事務局でまとめたものです。)

